

第3回下川町総合計画審議会(福祉・教育部会)会議録

日 時 令和4年9月28日(火)

午後6:40分～8:30

場 所 ハピネス 大広間

《町立病院》

出席者(委員): 瀬川聖子部会長、伊藤友美副部会長、麻生 翼委員、品地和彦委員、
渡邊匡子委員、山本大三委員

出席者(町) : 羽場剛健事務長、伊東和博主幹、丹治英樹事務補

▽施策項目「町立病院」

公共施設名「町立下川病院」

公共施設名「医師専用住宅(院長宅)」

公共施設名「医師専用住宅(副院長宅)」

公共施設名「医師専用住宅(旧副院長宅)」

委員 : 医師専用住宅3件の収支がともに0となっているが何故か。

町 : 病院事業会計の医業外収益に入れているため。

委員 : 老朽化率とはなにか。

町 : 経過年数を対応年数で割った数字。経過年数が対応年数を超えているため、医師専用住宅(旧福院長宅)のように227%となるものがある。

委員 : 医師専用住宅(旧福院長宅)のみ老朽化率が200%を超えているが、他の施設と違いはあるのか。

町 : 対応年数を超えて使用しているという指標、他施設と違いはない。

委員 : 老朽化率が300%や400%となることもあるのか。

町 : ある。

委員 : 現在、医師専用住宅は使用しているのか。バイオマスボイラー側から院長宅、副院長宅として使用している。名寄側にある1件は現在使用していない。今後の対応はひとつの課題である。ひと月に一度部屋の換気を実施している。

- 委員 : 今後外科医を採用について協議しているのか。
- 町 : 町での協議では、町内で外科の診療ができるよう、第2、第4金曜日に出張医で外科の診れる医師を派遣してもらっている。しばらくは現在の体制で運営する。
- 委員 : 外科は月2回の出張医の診療で町民ニーズを満たしているのか。常勤の外科医は必要か否か。
- 町 : 昨年度の外科の患者数は延べ3,000人程度。今年度は8月までで540人程度でリハビリを受けている患者や軽度の外傷等については、常勤の内科医が診察する。骨折の疑いがあるなど、重症度の高い患者は名寄市立総合病院等に患者紹介をしている。しかし、就労している中で怪我をしないことはあり得ないため、緊急時の処置について検討する必要がある。
- 委員 : 町の一般会計からの補助金は医業外収益の他会計補助金の額か。
- 町 : 2億4千万円が町から、228万5千円が道の補助金である。2億4千万円のうち約1億7千万円は交付税のため、町は約7千万円を出している。
- 委員 : 町からの補助金額はどのように決まるのか。
- 町 : 町と協議して決める。減額できるように努力している。
- 委員 : ここ数年は2億4千万円だが、今後は厳しいのか。
- 町 : 患者数による。患者数が減れば収入も減る。
- 委員 : 病院を利用するのは主に高齢者のようだが、今後の推計を見ると高齢者数は年々減少する見込みとなっているが、対策は考えているのか。
- 町 : 人口規模の観点からみると、病院のあり方は課題である。有床診療所に経営転換など、選択肢はあるがこれから協議していく。収入としては地方交付税の算定基礎がこれまでは病床使用率だったが、年度内の一番病床使用が多い日の病床使用数に変わっている。あけぼの園と連携して、診療行為が必要な利用者を入院させてもらうなどの対策も必要である。外来については、町外の病院に通っている方には、薬の処方下川でもできることを口コミで広められればと考えている。また、ロビーが暗いイメージがあったため掲示物を減らし、ロビー内に光が入りやすくした。また、院内の蛍光灯をLEDに変え、印象が明るくなるようにする。
- 委員 : 地方交付税の算定基礎が変わったことは町にとって有利なのか。

町 : 有利と考えている。病床使用率が算定基礎の場合は昨年の平均使用率はおおむね50%だが、1年のうち35人入院患者がいる日があればその使用数が算定基礎になるため。

委員 : 患者数が減っていく中で今後の対策として、収入を増やすために町外に通っている患者にロコミで薬の処方などができることを広めていく。支出を減らすために、診療所などに経営形態を模索していくという事か。

町 : そうである。ただし、有床診療所に転換してしまうと地方交付税の金額は減る。

委員 : 有床診療所にするメリットは何か。

町 : 現時点でのメリットはないと考えている。ベッド数が減るため人件費を抑えることができるが、現在スタッフを減らす考えはない。長期的な視点で今後の医療スタッフのあり方は課題。

委員 : 有床診療所にすると人件費は減るのか。

町 : 現員数のままでは減らない。

委員 : 診療所化するメリットは何か。

町 : 現状のままではメリットはないと考えている。一般企業であれば病床数減少に伴って看護師を減らせるが、公営病院のためそれはできない。無床診療所については、入院できる場所がなくなるのは町にとって不利になると考えている。そのため、病院の形態で収益を上げる、経費の削減に努めることを考えている。

委員 : 現在、病院の今後を協議する機関はあるのか。

町 : いまは協議していないが、病院事業運営審議会がある。

委員 : 経費が平成29年度から令和3年度まで微増しているが、今後大きく経費削減できるポイントはあるのか。

町 : 細かいものの積み重ねになる。今年度から外科医が退職しているため、出張医を派遣してもらっているが、人件費は減少する。

委員 : 下川の病院だから行きたいと思わせるための努力はしているのか。

町 : 今までより職員間のコミュニケーション向上を目指している。

委員 : ご意見箱を置いているのか。

町 : あるが意見は今のところ入っていない。直接伝えていただくことはある。

委員 : いただいた意見を参考にここを改善しましたというような掲示物を作ってはどうか。

町 : ご意見箱に意見がないため、掲示できない。

委員 : ご意見箱以外の意見も環境改善に役立てる仕組みがあるとよいのでは。

町 : そうかもしれない。

委員 : 病院の花壇は環境改善の一環で行っているのか。

町 : 看護師の中にボランティアでやってもらっている。

委員 : 病院の入り口にも花壇をつくってはどうか。

町 : 花粉に敏感に反応される患者も中にはいるため、小さめのものを置く程度ならよいかと考えている。

委員 : 下川で診れるような症状でも名寄に行っている町民もいると思うので、その町民を下川の病院に来てもらえるいいと思う。

町 : 環境改善していきたい。

委員 : 病院の環境は良くなってきている。年々、病院間の連携が取れるようになってきているため、個人病院との連携も将来的に必要と考える。

町 : そうである。病院間の連携の点で、今年、美深町の新型コロナウイルス感染症の小児予防接種を依頼されて行っている。

委員 : 健康診断で、過去に病院の不手際があり今は名寄で受けているが、下川で働いているため、できれば下川で健康診断を受けたいと思っている。

町 : どういった不手際があったかは把握していないが、検査項目等に誤りがあった場合には再度来院してもらうなど、不便をかけることになる。そういった点では誤ってはならないと考えているため、院内のコミュニケーションを高める意識をしている。

《山びこ学園課》

出席者（委員）：瀬川聖子部会長、伊藤友美副部会長、麻生 翼委員、品地和彦委員、
渡邊匡子委員、山本大三委員

出席者（町）：中澤利紀園長、森笠明子主幹、栗原一清参与、幅理恵主査、
浅水直樹主査、高島 純主査

▽施策項目「山びこ学園」

公共施設名「障害者支援施設山びこ学園」

公共施設名「障害者グループホームういる」

- 町：この度、コロナ陽性者出てしまい申し訳ない。幸い濃厚接触なく経過している。
36年経過し、高齢化が進み元気に走り回るから介護支援に変わってきている。
- 委員：事業運営費が令和1年に比べて1千700万程度減少しているのは何が要因か。
- 町：利用者の退所等による。収入の減となる。
- 委員：利用者の減によって事業運営費が減るのか。
- 町：そのとおり。
- 委員：伺っているのは事業運営費の方で支出の方が減っているのは理由は何故かという質問である。
- 町：それについては主に人件費が大きい。令和2年に職員が二人辞めているからである。
- 委員：人件費は別で、事業運営費について伺っている。
- 町：令和2年と令和3年の違いは令和2年にコロナの関係でエアコンを設置している。大きな工事をしているので、令和3年度についてはその部分が大きく減している。
- 委員：令和1年は何かしたのか？
- 町：消毒の噴霧器を3台購入している。
- 委員：1台何百万もするのか？
- 町：1台80万程である。後は手摺りの設置工事である。
- 委員：実際に運営にいくらかかっているのかその年に手摺りやエアコンなど特別にかかる費用がのっかっているという事で、何もなかったら新期で事業運営費は年間い

くらくらいかかるものなのか。

町 : 実質、令和3年度の例で行くと事業運営費から手摺、Wi-Fi 工事を抜いて、切り詰めて行くと大体5500万程の運営費になる。公債費も入れると5700万程になる。

委員 : 公債費とは？

町 : 運営費の起債である。

委員 : 事業運営費に限っていえば5500万位ということか。

町 : そうである。

委員 : ういるの person 費は管理人みたいな人がいるのか？

町 : 世話人が住み込みでいる。

委員 : 食事などは。

町 : 作って提供している。

委員 : 人件費が令和1年は0というのはいなかったのか？

町 : 令和1年は事業運営費に人件費が含まれている。

委員 : 計算の仕方が違ったという事か。

町 : そうである。令和2年と令和3年は世話人とパートの person 費も含まれている。

委員 : 収入は国からのものか。

町 : 殆どがそうである。毎月請求している。それだけではなく利用者の負担金や作物、作品の売り上げ、借地収入等も含まれている。主なのは国、道からの収入である。

委員 : 収入の中には利用者の負担金も含まれているのか。

町 : そうである。

委員 : 会計年度職員の募集をしているが、なかなか来ない状況だと思うが、入った場合は当然 person 費は増えるのか？

町 : 増える。

委員 : 農産物、椎茸、トマト等お祭りも無くなって外部への販売は何処なのか。

町 : なかなかイベントに参加できない状況である。

委員 : 外部販売はなかったという事か。

町 : 駅カフェや五味温泉等で販売している。

委員 : 町に施設があって色々な人がいて皆で暮らしているといったことを子供のころ

から知ることが勉強になる。お祭りなどイベントに参加できず交流ができない状況なのでそういった機会がないと思うが、例えば学園で作った作物を給食や特別な行事等、例えば焼き芋会等で学園で作ったものを、人と人の交流ではないが物のかえしての交流というのも一つの手段かと思う。

町 : そういったアイデアを参考になるべく地域の方に学園のものを提供できれば良い。交流していきたいと考えている。

委員 : コロナ禍で大変な労力と神経を使っていると思うが、制限のある中で一生懸命やっているが感染者が出て申し訳ないとはなしがあったが、感染した職員も申し訳なく思ってしまうので、良い職員関係を維持して欲しい。

《あけぼの園》

出席者（委員）：瀬川聖子部会長、伊藤友美副部会長、麻生 翼委員、品地和彦委員、
渡邊匡子委員、山本大三委員

出席者（町）：齋藤英夫園長、平間 明主幹、高橋博文主幹、遠藤智康主幹、
長谷川美栄子主査 橋本敦志主査 大川和則主査

▽施策項目「あけぼの園」

公共施設名「特別養護老人ホームあけぼの園」

公共施設名「デイサービスセンター」

公共施設名「生活支援ハウス」

町 : あけぼの園の収入については、コロナ禍の影響で減収になっている。支出については、各種 ICT を進める中で介護システムや簡易陰圧装置の購入等の備品購入で増額している。デイサービスの収入については、感染対策を適切に行いながら、開所日を増やし、増額となった。支出については、職員の補充のため増額となった。生活ハウスについては現在も夫婦世帯を含め待機者が3名おり、収入については、高額所得者が減ったため、軽微な増額となった。支出については、年度途中で退職者がいたため減額となった。

委員 : 令和3年の介護サービス事業の繰出金はどのくらいなのか。

町 : 7012万円である。

委員 : 2010年で400万円位の繰出金で、ここ10数年で数字だけ見ると増えてきているが、要員はなにか。

町 : 施設設備の更新や補助金で一般会計からの補助金で増額になることもある。また、コロナの交付金などが運営事業費に入っているのも、経費が増えてくる。

委員 : コロナの前から増えてきているが施設の更新だけなのか。

町 : 人件費も伸びてきているが、燃料費等物価上昇してきているのも、増額になっている。

委員 : 今回、公共施設の経費をしっかりと審議するようと言われていて、もう少し詳しく聞くが、2010年から随分繰出金が増えているが、何がどのように増えているのか数字を分析しているのか。

町 : 本日は用意していませんが、過去の稼働率が収入に影響していて、途中入所制限をしていて、収入が減少したこともあり、繰出金が増えていることもある。当初は基金の積立金もあったため、費用の充当もしていたと思う。

委員 : 別にお金があったのか。

町 : 毎年余った分を、積立していた。運営が悪くなって繰出金が増えたためではない。

委員 : 元々はこのくらいなのか。

町 : 介護職員の人件費の見直しもあり、設備改修で借金もあるため、色々な要因がかさなり増額している。

委員 : 10数年で繰出金が増加していて、1年前の答申の中で、増加要因を把握し長期的な視点に立った経営をお願いすると書かせていただいた。この増加要因をどのように分析したのか。

町 : 数字でいきますと、基本的には6千万円の繰出金があるが、過去に浴室改修をしており、その時に起債をしていて、借金の支払いもあるし、またその間にも施設改修をしてまた借金が上乗せになり、その金額が約半分くらいある。残りは通常の運営にあたって人件費が伸びてきている分と備品購入など。機

械備品購入については、補助事業を利用できるものは利用をし、補助事業がないものは単費を持ち出している。

委員 : 分析の結果の細かいところをいつか共有できれば、ありがたい。下川の高齢者の人口が2000年から2020年で1,300人前後で推移されていて、今後10年間で1,100人くらいになり、2040年になると900人位になると推計が出されているが、利用者の方もこれまでの20年みたいにはいかなくなることの可能性が高い。利用者が減れば収入も減る訳だが今後の10年20年を考えたときの利用者が減ってくる中で、どのように施設の運営を考えているのか。

町 : 今後10年は基本的に定数割れはないと考えている。高齢者比率は頭打ちしてくると思うが、介護度の付く方の人数は急激に減少していかないと考えている。高齢化率はピークを向かえて減少してくるが、介護度3以上の方は4.50台の方が10年20年後に介護度がついてくるので基本的には利用者の減少はここ10年では急激にはないと考えている。ただ、デイサービスの利用者が人口に比例して減少していくのではと思う。現在定数が24名で、今後10年間は大きな減少は見込んでいない。

委員 : 現在の状態でも利用したい方が沢山いる。

町 : 入れ替わりの方が、要支援から要介護になり、1,2,3と上がってくる。今までは待機者が50数名いたが、他の施設等に入所されている方を精査して純粋にあけぼの園待機者が38名いる。多様化している施設があり、特養だけではなく、グループホームなど各市町村で運営していて、分散されてきていると思う。

委員 : 自治体の壁を越えて他の地域に入所してても、下川に申込をしている方がいる。

町 : 下川出身者が多い。

委員 : 40年前に建設されたが、ロボット化のデメリットを教えて欲しい。

町 : 増改築等を行いながら今のあけぼの園の56名定員の短期入所9名の定員だが、建築当初は介護保険法が適用されておらず、健康な利用者が多かったため、自立している利用者多い構造となっていた。介護保険法が適用され、介護度が高い方が入所するようになり、施設がそぐわない部分が出てきており、少しずつ直してきている。本来であれば建替えの時期ですが、これからの運営を考えると費用がかかるので、建替えは難しい。ロボット化のデメリットについては、頼りきってしまい、マンパワーが衰えないように気お付けないといけないと思

う。現在、バイタルセンサーや拍動センサー、おむつセンサー等を考えていて、職員の労務負担を軽減していきたいと考えている。